

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第37期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社エプコ
【英訳名】	EPCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 岩崎 辰之
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号 オリナスタワー12階
【電話番号】	03(6853)9165(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 平川 智久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号 オリナスタワー12階
【電話番号】	03(6853)9165(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 平川 智久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	3,351,751	3,446,387	6,252,070
経常利益 (千円)	235,930	251,121	481,184
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	201,104	173,559	424,869
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	26,105	201,853	349,391
純資産額 (千円)	4,476,943	4,694,237	4,674,890
総資産額 (千円)	5,725,784	5,506,935	5,842,481
1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	22.47	19.38	47.47
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	85.2	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,251	114,270	370,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,992	295,332	571,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,136	688,235	286,388
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,151,926	1,490,867	2,351,929

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源・エネルギー価格の高騰に起因する物価上昇や外国為替市場における円安傾向は継続しており、中東情勢の長期化に代表される地政学リスクの高まりが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、建築基準法の改正及び建築物省エネ法の施行の影響を受けた前年との比較においては、4月以降の新設住宅着工戸数がプラスに転じておりますが、原材料価格・人件費の上昇による建築費の高騰や住宅ローン金利の上昇による需要の低迷が引き続き懸念されており、予断を許さない状況であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、エプコグループ 中期経営計画 第1フェーズ(2025年～2027年)の2年目に入り、再エネ領域、住宅領域、新規事業領域のそれぞれにおける取組を継続し、社会課題の解決、地球環境の保護と安心できる暮らしづくりに貢献してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,446百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)となった一方、円安の進行による中国子会社の管理コストの上昇や、原料価格の高騰や外注単価の上昇に起因する工事原価の増加により、営業費用が増加した結果、営業利益は209百万円(前中間連結会計期間比4.0%減)となりました。持分法による投資利益を計上したこと等により経常利益は251百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)となりましたが、前中間連結会計期間に発生した投資有価証券売却益及び関係会社出資金売却益が当中間連結会計期間においては発生しなかったため、親会社株主に帰属する中間純利益は173百万円(前中間連結会計期間比13.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

再エネサービス

当中間連結会計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池の設置工事並びにパネル点検工事の請負が堅調に推移したことにより、外部顧客への売上高は1,350百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)となりました。

持分法による投資損益については、国内ではTEPCOホームテック株式会社において、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が堅調に推移した一方で工事原価が増加したことにより、減益(投資利益37百万円、前中間連結会計期間比26.1%減)となりました。他方、海外では、持分法適用範囲の変更により、投資損失が改善(投資損失4百万円、前中間連結会計期間は投資損失48百万円)した結果、全体として持分法による投資損益は改善(投資利益32百万円、前中間連結会計期間は投資損失2百万円)しました。

しかしながら、株式会社ENE'sにおいて受注拡大に備えた体制整備費用の増加に加え、原材料価格の高騰や外注単価の上昇に起因する工事原価が増加した結果、経常利益は157百万円(前中間連結会計期間比4.0%減)となりました。

メンテナンスサービス

当中間連結会計期間は、既存顧客に対するサービス品質の向上や新規顧客開拓への積極的な取組みを継続的に行った結果、外部顧客への売上高は1,043百万円(前中間連結会計期間比13.2%増)、経常利益は210百万円(前中間連結会計期間比97.5%増)となりました。

設計サービス

当中間連結会計期間は、新設住宅着工戸数の低迷による受託件数の停滞や電気自動車向け充電器の設置に関する申請図作成業務、太陽光関連システム開発業務の受託が低調に推移した結果、外部顧客への売上高は1,051百万円(前中間連結会計期間比5.8%減)となりました。また、円安の進行による中国子会社の管理コストが増加した結果、経常利益は154百万円(前中間連結会計期間比17.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、3,436百万円となりました。これは、主として売上増加に伴い受取手形及び売掛金が179百万円増加した一方で、短期借入金の返済等により現金及び預金が616百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,070百万円となりました。これは、主として持分法による投資利益を計上したことにより関係会社株式が37百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、5,506百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.0%減少し、722百万円となりました。これは主として、株式会社ENE'sにおける受注工事の増加に伴い買掛金が102百万円増加した一方で、返済により短期借入金が500百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、89百万円となりました。これは主として保有株式の時価の変動により繰延税金負債が7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて30.4%減少し、812百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、4,694百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益173百万円を計上した一方で、配当金の支払額188百万円が発生したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少して1,490百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、114百万円(前中間連結会計期間は200百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益251百万円を計上したこと及び仕入債務が102百万円増加した一方で、売上債権が179百万円増加したこと及び法人税等の支払額が76百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、295百万円(前中間連結会計期間は431百万円の増加)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出224百万円及び有形固定資産の取得による支出60百万円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、688百万円(前中間連結会計期間は161百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による支出500百万円及び配当金の支払188百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,316,000	9,316,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	香港 中環 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,483,700	27.72
パナソニックハウジングソリューションズ 株式会社	大阪府門真市大字門真1048	1,000,000	11.16
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川1丁目1番1号	465,000	5.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	179,275	2.00
和田 祐宏	大阪府大阪市中央区	152,000	1.69
エプコ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1-3	143,222	1.59
恒川 拓也	愛知県海部郡大治町	92,100	1.02
土門 尚三	山形県飽海郡遊佐町	84,000	0.93
倉盛 義彦	兵庫県宝塚市	73,000	0.81
吉原 信一郎	千葉県印西市	54,651	0.60
計	-	4,726,948	52.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,940,500	89,405	—
単元未満株式	普通株式 19,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000	—	—
総株主の議決権	—	89,405	—

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプコ	東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー12階	356,300	-	356,300	3.83
計	—	356,300	-	356,300	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,963	2,205,926
受取手形及び売掛金	716,530	896,260
仕掛品	123,543	148,897
その他	134,476	194,568
貸倒引当金	306	9,334
流動資産合計	3,796,207	3,436,318
固定資産		
有形固定資産	477,166	473,083
無形固定資産	27,944	23,695
投資その他の資産		
投資有価証券	239,639	205,598
関係会社株式	716,191	754,058
関係会社出資金	341,162	359,157
繰延税金資産	24,913	27,808
その他	219,257	227,215
投資その他の資産合計	1,541,163	1,573,838
固定資産合計	2,046,274	2,070,617
資産合計	5,842,481	5,506,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,481	226,428
短期借入金	500,000	-
未払法人税等	67,844	67,405
賞与引当金	25,706	30,351
その他	345,585	398,749
流動負債合計	1,062,618	722,934
固定負債		
退職給付に係る負債	37,552	37,497
長期未払金	11,360	10,340
繰延税金負債	17,649	9,917
その他	38,410	32,008
固定負債合計	104,972	89,763
負債合計	1,167,591	812,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	127,545	129,593
利益剰余金	4,123,072	4,108,623
自己株式	182,404	178,952
株主資本合計	4,155,445	4,146,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,690	37,251
為替換算調整勘定	459,754	510,488
その他の包括利益累計額合計	519,445	547,740
純資産合計	4,674,890	4,694,237
負債純資産合計	5,842,481	5,506,935

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,351,751	3,446,387
売上原価	2,407,991	2,416,447
売上総利益	943,760	1,029,940
販売費及び一般管理費	725,625	820,501
営業利益	218,134	209,438
営業外収益		
受取利息	10,650	10,181
持分法による投資利益	-	32,979
為替差益	4,481	134
補助金収入	6,600	-
その他	602	336
営業外収益合計	22,334	43,630
営業外費用		
支払利息	2,159	1,947
持分法による投資損失	2,378	-
営業外費用合計	4,537	1,947
経常利益	235,930	251,121
特別利益		
固定資産売却益	2,703	-
関係会社出資金売却益	9,567	-
投資有価証券売却益	62,746	-
特別利益合計	75,017	-
特別損失		
固定資産除売却損	369	0
特別損失合計	369	0
税金等調整前中間純利益	310,578	251,120
法人税、住民税及び事業税	111,090	75,947
法人税等調整額	1,615	1,613
法人税等合計	109,474	77,561
中間純利益	201,104	173,559
親会社株主に帰属する中間純利益	201,104	173,559

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	201,104	173,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,303	22,438
為替換算調整勘定	110,126	31,538
持分法適用会社に対する持分相当額	21,570	19,195
その他の包括利益合計	174,999	28,294
中間包括利益	26,105	201,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,105	201,853
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	310,578	251,120
減価償却費	56,465	54,564
受取利息及び受取配当金	10,650	10,181
補助金収入	6,600	-
持分法による投資損益（は益）	2,378	32,979
支払利息	2,159	1,947
関係会社出資金売却損益（は益）	9,567	-
投資有価証券売却損益（は益）	62,746	-
有形固定資産売却損益（は益）	2,703	-
有形固定資産除却損	369	0
売上債権の増減額（は増加）	77,636	179,729
仕入債務の増減額（は減少）	57,534	102,946
仕掛品の増減額（は増加）	34,927	25,358
未払金の増減額（は減少）	31,519	9,730
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	9,028
賞与引当金の増減額（は減少）	3,467	3,651
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,099	55
その他	63,819	2,308
小計	204,721	182,378
利息及び配当金の受取額	13,689	10,312
利息の支払額	2,244	2,032
補助金の受取額	6,600	-
法人税等の支払額	22,797	76,387
法人税等の還付額	281	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,251	114,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,770	224,960
有形固定資産の取得による支出	28,148	60,564
無形固定資産の取得による支出	-	124
投資有価証券の売却による収入	65,079	-
貸付けによる支出	280,000	-
貸付金の回収による収入	680,084	-
敷金及び保証金の差入による支出	251	9,776
敷金及び保証金の回収による収入	-	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,992	295,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
配当金の支払額	161,136	188,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,136	688,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,876	8,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452,229	861,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,697	2,351,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,151,926	1,490,867

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給料	232,509千円	275,913千円
貸倒引当金繰入額	14	9,028
賞与引当金繰入額	6,767	8,707
退職給付費用	1,995	2,285

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	2,586,183千円	2,205,926千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	434,256	715,058
現金及び現金同等物	2,151,926	1,490,867

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	161,044	18.0	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	125,338	14.0	2025年 6月30日	2025年 9月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	188,007	21.0	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8月 7日 取締役会	普通株式	134,394	15.0	2026年 6月30日	2026年 9月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,313,598	921,875	1,116,277	3,351,751	—	3,351,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,174	480	1,654	1,654	—
計	1,313,598	923,050	1,116,757	3,353,406	1,654	3,351,751
セグメント利益	163,960	106,403	188,661	459,024	223,094	235,930

(注) 1. セグメント利益の調整額 223,094千円は、セグメント間取引消去1,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 244,446千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く) 20,174千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,350,857	1,043,775	1,051,754	3,446,387	—	3,446,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,242	—	1,242	1,242	—
計	1,350,857	1,045,017	1,051,754	3,447,630	1,242	3,446,387
セグメント利益	157,392	210,193	154,887	522,473	271,352	251,121

(注) 1. セグメント利益の調整額 271,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,650千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)9,297千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
再エネ設備工事	1,313,598	—	—	1,313,598	1,313,598
メンテナンス	—	799,838	—	799,838	799,838
システム開発	—	12,108	74,053	86,161	86,161
システム利用料	—	109,928	—	109,928	109,928
設備設計	—	—	682,748	682,748	682,748
建築設計	—	—	172,352	172,352	172,352
エネルギー設計	—	—	187,123	187,123	187,123
顧客との契約から生じる収益	1,313,598	921,875	1,116,277	3,351,751	3,351,751
外部顧客への売上高	1,313,598	921,875	1,116,277	3,351,751	3,351,751

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
一時点で移転される財及びサービス	1,313,598	848,669	1,106,657	3,268,925	3,268,925
一定期間にわたり移転される財及びサービス	—	73,206	9,620	82,826	82,826
顧客との契約から生じる収益	1,313,598	921,875	1,116,277	3,351,751	3,351,751
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,313,598	921,875	1,116,277	3,351,751	3,351,751

当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
再エネ設備工事	1,350,857	—	—	1,350,857	1,350,857
メンテナンス	—	917,188	—	917,188	917,188
システム開発	—	3,591	73,098	76,689	76,689
システム利用料	—	122,996	—	122,996	122,996
設備設計	—	—	711,649	711,649	711,649
建築設計	—	—	132,243	132,243	132,243
エネルギー設計	—	—	134,763	134,763	134,763
顧客との契約から生じる収益	1,350,857	1,043,775	1,051,754	3,446,387	3,446,387
外部顧客への売上高	1,350,857	1,043,775	1,051,754	3,446,387	3,446,387

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	再エネサービス	メンテナンスサービス	設計サービス	計	
一時点で移転される財及びサービス	1,350,857	949,749	1,039,448	3,340,055	3,340,055
一定期間にわたり移転される財及びサービス	—	94,026	12,306	106,332	106,332
顧客との契約から生じる収益	1,350,857	1,043,775	1,051,754	3,446,387	3,446,387
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,350,857	1,043,775	1,051,754	3,446,387	3,446,387

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額(円)	22円47銭	19円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	201,104	173,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	201,104	173,559
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,948,838	8,955,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期(2026年 1 月 1 日から2026年12月31日まで) 中間配当について、2026年 8 月 7 日開催の取締役会において、2026年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134,394千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年 9 月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社エプロ

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 雅 嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。